

「ポスト京都議定書」はとうあるべきかなどについて、東京大学先端科学技術研究センターの山口光恒客員教授に聞いた。

—京都議定書の枠組みをどう評価するか。

「世界が環境問題に対し、真剣な最初の一步を踏み出したことに意義がある。ただし、ポスト京都もこのスタイルで良いかとなれば疑問がある。——問題はどこにあるのか。

「まず、CO₂削減の義務を負う国が排出量ベースで全世界の33%しかカバーしていない点が問題だ。これから成長しようとする途上国に先進国並みの厳しい義務を課さなかったのは仕方がない。アメリカの離脱が問題だ」

「アメリカは、条約の承認権を持つ上院が反対する中、

東京大学先端科学技術研究センター

山口 光恒・客員教授



米中巻き込む枠組み必要

民主党政権が、とうてい無理な削減を『できる』と約束し、しかもなんの対策もとらなかつた。そこで、次の共和党政権には離脱しなかつた。その結果、日本とEUが必死に取り組むだけの、効果が極めて限られた枠組みになった」

—産業界は、京都方式と同様に、排出制限をかけ、不足分は排出権購入を義務づけ

る「キャップ&トレード」方式を批判している。

「京都議定書は、先進国に排出上限(キャップ)を決めたが、なんの科学的根拠もない。また、各国の省エネ水準や産業構造が異なる中、加盟国すべてが納得できる水準に設定することは不可能だ。削減量は90年比で日本6%減、EU8%減、米7%減と、一見

日本が少ないが、目標達成コストはCO₂削減1ト当たり、日本が250億、EUが200億、アメリカが150億で、日本のコストが高い」

—日本は議定書の目標達成が難しい。

を堂々と訴えることで、(目標を順守できなかった)ことについて(加盟国の理解は得られない)形式的な目標達成ではなく、何をやったかが重要だ」

—ポスト京都議定書はどうあるべきか。

「京都の過ちを繰り返してはならない。アメリカ、中国を巻き込んでグローバルな枠組みにすることが大前提だ。EUは90年比30%減を先進国の削減目標にするとして、いだが、そうしたやり方を前提にしたキャップ&トレード方式はだめだ。米中はともに入っていない」

いキャップを設定されていく。日本が排出権を買っても、世界全体の排出量が減ることにはならないし、日本の資金が流出するだけだ。しかも、海外から評価されない。全力を尽くしても達成できない場合は、過去の省エネ努力、高い技術など、目標達成に向けた努力

「ブレッジ(誓約)&レビユー(検証)方式を提案したい。各国が国情に応じた政策実行を約束し、それをもとに他国の専門家が実施の有無の点検を行い、排出量を抑制し

ていく手法である。法的拘束力はないが、まず、米中を同じ土俵に乗せることが大切。環境問題は短期的な目標を達成すれば良いのではない。100年の事業だ。『長期』かつ『グローバル』な目標が必要だ。産業別目標の設定なども効果が期待できる」

—今後の交渉の行方をどう見るか。

「欧州でも、専門家の間で、キャップ&トレードの効果等に疑問の声が出始めている」

「そもそも温暖化対策をどこまで進めるかについて、世界の合意がない点が問題だ。対策を進めるほど将来の損害が減少するが、コストは上昇する。こうした中で世界が合意する水準とそれを踏まえた国際枠組みの提案、これを日本から発信することが最重要だ」